



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月3日

上場会社名 株式会社 富山銀行
コード番号 8365 URL <https://www.toyamabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中沖 雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 森永 利宏 TEL 0766-21-3535
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,814	35.5	1,540	5.2	971	9.0
2022年3月期第3四半期	6,501	5.2	1,463	80.7	1,068	79.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,939百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 1,117百万円 (45.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	179.48	
2022年3月期第3四半期	196.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	578,938	29,111	4.8
2022年3月期	569,865	32,314	5.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 28,265百万円 2022年3月期 31,482百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期		25.00			
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050	179.0	750	125.0	137.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	5,444,400 株	2022年3月期	5,444,400 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	30,613 株	2022年3月期	34,985 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	5,412,091 株	2022年3月期3Q	5,438,005 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結損益計算書	・・・・・・・・ 4
四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・ 6
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・・・ 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・・・・・・・・ 6
(会計方針の変更)	・・・・・・・・ 6
(追加情報)	・・・・・・・・ 6

3. 2023年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

(1) 2023年3月期 第3四半期 損益の状況 (単体)	・・・・・・・・ 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)	・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率 (国内基準)	・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)	・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引 (単体)	・・・・・・・・ 9
(6) 預金・貸出金等の残高 (単体)	・・・・・・・・ 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(2022年4月1日~2022年12月31日)の連結経営成績については、経常収益は、有価証券売却益が増加したこと等から、前年同期比2,313百万円増加して8,814百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用が増加したこと等から、前年同期比2,235百万円増加して7,274百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比77百万円増加して1,540百万円となり、これに特別損益、法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比97百万円減少して971百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の連結財政状態については、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金が増加したことから、前連結会計年度末比14,949百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は510,648百万円となりました。貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比12,511百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は385,716百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比14,737百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は128,109百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2022年5月12日に公表した2023年3月期の連結業績予想を上回っておりますが、今後の景気動向など経営環境を見極める必要があることから、現時点において業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	36,786	49,216
有価証券	142,846	128,109
貸出金	373,205	385,716
外国為替	888	678
リース債権及びリース投資資産	3,593	3,872
その他資産	6,069	5,397
有形固定資産	8,617	8,716
無形固定資産	244	352
退職給付に係る資産	636	655
繰延税金資産	40	1,286
支払承諾見返	1,621	1,653
貸倒引当金	△4,685	△6,717
資産の部合計	569,865	578,938
負債の部		
預金	495,699	510,648
コールマネー及び売渡手形	13,500	13,500
借入金	21,733	20,746
その他負債	2,821	2,176
賞与引当金	107	—
退職給付に係る負債	460	471
役員退職慰労引当金	2	3
睡眠預金払戻損失引当金	18	13
偶発損失引当金	95	88
繰延税金負債	990	27
再評価に係る繰延税金負債	499	496
支払承諾	1,621	1,653
負債の部合計	537,550	549,826
純資産の部		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	6,244	6,244
利益剰余金	12,841	13,546
自己株式	△84	△72
株主資本合計	25,733	26,449
その他有価証券評価差額金	4,607	704
土地再評価差額金	1,056	1,049
退職給付に係る調整累計額	85	62
その他の包括利益累計額合計	5,749	1,816
非支配株主持分	831	845
純資産の部合計	32,314	29,111
負債及び純資産の部合計	569,865	578,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
経常収益	6,501	8,814
資金運用収益	3,900	4,002
(うち貸出金利息)	2,523	2,538
(うち有価証券利息配当金)	1,325	1,404
役務取引等収益	1,052	1,070
その他業務収益	1,064	1,093
その他経常収益	483	2,648
経常費用	5,038	7,274
資金調達費用	29	24
(うち預金利息)	26	22
役務取引等費用	278	265
その他業務費用	953	975
営業経費	3,664	3,774
その他経常費用	111	2,234
経常利益	1,463	1,540
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	0	27
固定資産処分損	0	18
減損損失	—	8
税金等調整前四半期純利益	1,462	1,512
法人税、住民税及び事業税	272	1,011
法人税等調整額	104	△485
法人税等合計	377	526
四半期純利益	1,085	986
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,068	971

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,085	986
その他の包括利益	32	△3,926
その他有価証券評価差額金	57	△3,902
退職給付に係る調整額	△24	△23
四半期包括利益	1,117	△2,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,094	△2,955
非支配株主に係る四半期包括利益	23	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響拡大に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動への影響は2023年度末まで続くものと想定しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大が貸倒引当金の見積りに及ぼす影響については、政府及び各地方自治体等による景気刺激策及び各種補助金等の施策が継続的に実施されることが想定され、当行も積極的な支援を図ることや、直近期における債務者の業況等から、現時点では限定的と判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済への影響が大きく変化した場合には、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 2023年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

(1) 2023年3月期第3四半期 損益の状況(単体)

○コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の増加を主因に、前年同期比49百万円増加し、1,049百万円となりました。
 ○経常利益は、コア業務純益の増加を主因に、前年同期比65百万円増加し、1,486百万円となりました。
 ○四半期純利益は、前年同期比93百万円減少し、954百万円となりました。

(単位：百万円)

		2023年3月期 第3四半期 (A) (9ヵ月間)		2022年3月期 第3四半期 (B) (9ヵ月間)	2023年3月期 通期公表値 (12ヵ月間)
			前年同期比 (A) - (B)		
経常収益	1	7,725	2,295	5,429	
業務粗利益	2	4,786	141	4,645	
資金利益	3	3,990	105	3,884	
役務取引等利益	4	779	31	748	
その他業務利益	5	16	4	12	
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	6	—	—	—	
経費(除く臨時処理分)	7	3,736	91	3,644	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) ②	8	1,049	49	1,000	
コア業務純益 ②-①	9	1,049	49	1,000	
コア業務純益(除く投信解約損益)	10	1,049	109	940	
一般貸倒引当金繰入額③	11	2,048	2,048	—	
業務純益	12	△ 998	△ 1,999	1,000	
臨時損益	13	2,485	2,065	420	
うち不良債権処理額④	14	40	40	—	
うち貸倒引当金戻入益⑤	15	—	△ 227	227	
(貸倒償却引当費用③+④-⑤)	16	2,089	2,317	△ 227	
うち株式等関係損益	17	2,408	2,364	43	
経常利益	18	1,486	65	1,421	1,000
特別損益	19	△ 27	△ 27	△ 0	
税引前四半期純利益	20	1,459	38	1,420	
法人税、住民税及び事業税	21	998	730	268	
法人税等調整額	22	△ 493	△ 597	104	
法人税等合計	23	504	132	372	
四半期純利益	24	954	△ 93	1,048	700

(注) コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定戻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

○金融再生法ベースの開示債権は前年同期末比954百万円減少し、9,153百万円となり、総与信残高に占める比率は2.31%となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,015	3,668	4,133
危険債権	4,027	5,448	8,872
要管理債権	1,110	990	1,101
合 計	9,153	10,107	14,107
総与信残高に占める割合	2.31%	2.70%	3.62%

(注) 上記の2022年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は2022年12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが三月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(3) 自己資本比率(国内基準)

○2023年3月末の連結自己資本比率(予想値)は8.0%程度と予想しております。

	2023年3月末(予想値)	(参考)
		2022年9月末(実績)
連結自己資本比率	8.0% 程度	8.00 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

○時価のある有価証券の評価差額は前年同期末比7,564百万円減少し、946百万円の評価益となりました。

○評価差額

	2022年12月末				2021年12月末				(参考) 2022年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	125,142	946	6,302	5,355	141,474	8,511	9,667	1,156	124,897	1,920	5,982	4,061
株式	10,497	4,124	4,633	509	14,193	5,554	6,344	789	9,859	3,433	4,010	576
債券	81,107	△1,417	586	2,003	93,084	1,255	1,350	95	83,577	△251	795	1,046
その他	33,537	△1,760	1,082	2,843	34,195	1,701	1,972	271	31,460	△1,261	1,176	2,438

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	2022年12月末				2021年12月末				(参考) 2022年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	107	△0	—	0	124	△0	0	0	109	△0	—	0

(5) デリバティブ取引(単体)

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	2022年12月末			2021年12月末			(参考) 2022年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金融商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	225	3	3	507	1	1	173	△4	△4
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

(6) 預金・貸出金等の残高(単体)

- 預金は、個人預金が増加したことから、前年同期末比5,183百万円増加し、511,275百万円となりました。
 ○貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、前年同期末比19,694百万円増加し、386,728百万円となりました。
 ○預かり資産は、投資信託が11,990百万円(前年同期末比1,874百万円減少)、国債が276百万円(前年同期末比82百万円減少)となりました。

①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末	
預	金	511,275	506,092	509,050	
	うち個人預金	370,811	366,870	368,848	
貸	出金	386,728	367,033	381,063	
	うち個人ローン	43,639	43,470	43,629	

②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		2022年12月末	2021年12月末	2022年9月末	
投	資	11,990	13,864	12,132	
信	託				
国	債	276	358	294	